

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月17日更新

事務事業名	重度心身障害者医療費助成事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	健康福祉部	課長名 後藤 圭子
計画	施策	17	障がい者の自立と社会参加の促進		所属課	福祉課	担当者名 佐藤 美奈
体系	基本事業	51	障がい者への在宅福祉サービスの充実		所属班	障がい福祉班	(内線) 2124
予算科目	会計一般	款 3	項 1	目 3	事業連番 10529	法令根拠	熊本県重度心身障害者医療費助成事業費補助金補助金交付要領、合志市
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 26年度で終了 <input type="checkbox"/> 26年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	
						成果優先度評価結果	①
						コスト削減優先度評価結果	②

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	重度心身障がい者(身体障害者手帳1・2級、療育手帳A1・A2、精神障害者保健福祉手帳1級所持者)の医療費の負担を軽減するため、医療費の一部(通院の場合1医療機関につき月に1,020円、入院の場合1医療機関につき月に2,040円を超えた分)を助成する。※所得による支給制限あり。重度心身障がい者の医療費の負担を軽減するため、昭和48年度より実施。平成18年施行の障害者自立支援法の影響により、助成対象経費の範囲が拡大した。また平成20年度から、はり、きゅう、あんま、マッサージ、柔道整復等の施術費も助成対象経費となった。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	①受給資格者認定申請受付(新規手帳交付者等)→受給資格の審査、決定→受給資格者証の交付②毎年8月に受給資格の見直し(所得状況の確認)③医療費の助成申請受付→審査→助成金の支給(診療月の3月後の25日)
【主な予算費目】	報酬、印刷製本費、役務費、扶助費
【意見や要望】	重度障がい者世帯の経済的支援策として有用なものとなっている。特に要望等は見られない。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
①手段(主な活動)26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)	27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
重度心身障がい者の医療費の負担を軽減するため、医療費の一部を助成した。	重度心身障がい者の医療費の負担を軽減するため、医療費の一部を助成する。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 千円
→ア:助成金額	千円
	予算の主な増減の理由 医療費助成電算入力事務員報酬改正による報酬増加、また重心受給者証の印刷が必要のため印刷製本費の増加。申請件数、医療費助成額の増加。
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	(単位) 人
重度心身障がい者の医療費の受給資格者。	→ア:受給資格者
	→イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位) 人
重度心身障がい者の医療費の一部を助成することにより医療費の軽減を図る。	→ア:延べ助成人数
	→イ:
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠 重度心身障がい者の医療費負担の軽減を目的とした事業であり、延べ助成人数を指標とした。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	24年度実績(決算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	28年度予定	29年度見込	30年度見込
①活動指標	ア	千円	79,292	82,647	80,800	83,512	82,700	84,000	85,000	86,000
	イ									
②対象指標	ア	人	1,069	1,089	1,090	1,095	1,100	1,110	1,110	1,110
	イ									
③成果指標	ア	人	4,787	4,940	4,810	5,071	5,080	5,100	5,100	5,100
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円	40,059	40,966	41,350	41,503	41,350	42,600	42,600
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	一般財源	一般財源	千円	40,286	42,758	42,403	43,061	42,473	43,688	43,688
		(A)事業費計	千円	80,345	83,724	83,753	84,564	83,823	86,288	86,288
		(A)のうち指定経費	千円	80,257	83,613	83,665	84,476	83,690	83,665	83,665
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費	人	5	6	3	5	3	3	3
人件費	正規職員従事人数	人	5	6	3	5	3	3	3	
	延べ業務時間	時間	1,170	1,100	520	795	520	0	0	
	(B)人件費計	千円	4,763	4,382	2,071	3,167	2,071	0	0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	85,108	88,106	85,824	87,731	85,894	86,288	86,288	86,288

事務事業名	重度心身障害者医療費助成事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	----------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は26年度の後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 障がい者手帳所持者、申請件数が増加傾向にあり適切な支給決定に努める。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 制度周知等は行っており、現状において向上余地はない
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はなく統合できない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 経済的支援のため削減余地はない
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 非常勤職員の任用により医療費の端末入力等をしてもらっており、職員の業務を軽減している
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 所得要件を設けており公平である
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 重度心身障がい者の医療費負担を軽減する事業であり、市が実施することが適正である。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

<p>重度心身障がい者の医療費負担の軽減を目的とした事業であり、助成件数が増加している。</p>
--

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p>																						